

# NEWSWAVE

新しい時代を切り拓く実践経営情報紙

第 529 号

平成28年8月25日(木)

発行

村田健二税理士事務所

〒720-0825

広島県福山市沖野上5-29-27 大黒ビル2F

TEL(084)959-3605 FAX(084)959-3606

## 滞納残高は29年ぶりの1兆円割れ ピークの1998年度の約35%まで減少

今年3月末時点での法人税や消費税など国税の滞納残高が、前年度に比べ8.2%減の9774億円となり、1999年度以降17年連続で減少したことが、国税庁が発表した2015年度租税滞納状況で明らかになった。滞納残高が1兆円を下回ったのは、1986年度(8778億円)以来29年ぶりとなっている。

新規発生滞納額は前年度に比べ16.2%増の6871億円と2年連続で増加したものの、整理済額が7744億円(前年度比15.9%増)と新規発生滞納額を大きく上回ったため、滞納残高も減少した。

2015年度に発生した新規発生額は、最も新規発生額の多かった1992年度(1兆8903億

円)の約36%まで減少した。また、2015年度の滞納発生割合(新規発生滞納額/徴収決定済額)は1.2%と前年度からほぼ横ばい。2004年度以降、12年連続で2%を下回り、前年同様、国税庁発足以来の低水準が続いている。この結果、滞納残高はピークの1998年度(2兆8149億円)の約35%まで減少した。

税目別にみると、消費税は、新規発生滞納額が前年度比33.5%増の4396億円と2年連続で増加し、税目別では11年連続で最多、全体の約64%を占める。一方で、整理済額が4533億円と上回ったため、滞納残高は3.9%減の3340億円と、16年連続で減少した。法人税は、新規発生滞納額が同5.9%減の634億円と2年連続で減少し、整理済額が832億円と大きく上回ったため、滞納残高も15.6%減の1069億円と8年連続で減少した。

## 公共・民間のマッチングは8割満足 ハローワークと人材サービス会社連携

今回の調査結果は、政府が2年前に開始した「ハローワークにおける民間人材ビジネスと連携したワンストップの取組」の成果を表す指標として注目されている。

民間人材ビジネスとは職業紹介や労働者派遣を専業とする民間会社のことだ。調査は対象となった3,526事業所から集計、その事業所に従事する労働者1,976人から有効回答を得た。

調査結果のポイントは次の3点。

- (1) 求職活動で利用した民間人材ビジネスは「求人媒体(web:就職サイト等)」が31.8%、「求人媒体(紙:就職情報誌、新聞折り込みチラシ等)」が21.7%、「民間の職業紹介機関」が15.4%
- (2) 求職活動で各手段・ルートを利用した理

由については、求人媒体(紙・就職情報誌、新聞折り込みチラシ等)、求人媒体(Web:就職サイト等)では「求人件数が多いため」が57.3%、82.4%となった。民間の職業紹介機関では「求人件数が多いため」が59.1%、「希望に沿う求人企業を紹介してもらえるため」が54.2%となつた。

(3)今後の就職活動においても望ましいサービスの内容は、「安価(又は無料)のサービス」が46.8%と最も高く、次いで「豊富な求人企業情報を活用したサービス」が42.1%、「短期間での転職活動に対応できる迅速なサービス」が38.4%となった(満足度は下段の「キーワード」で紹介)